

公的年金改革の評価と課題

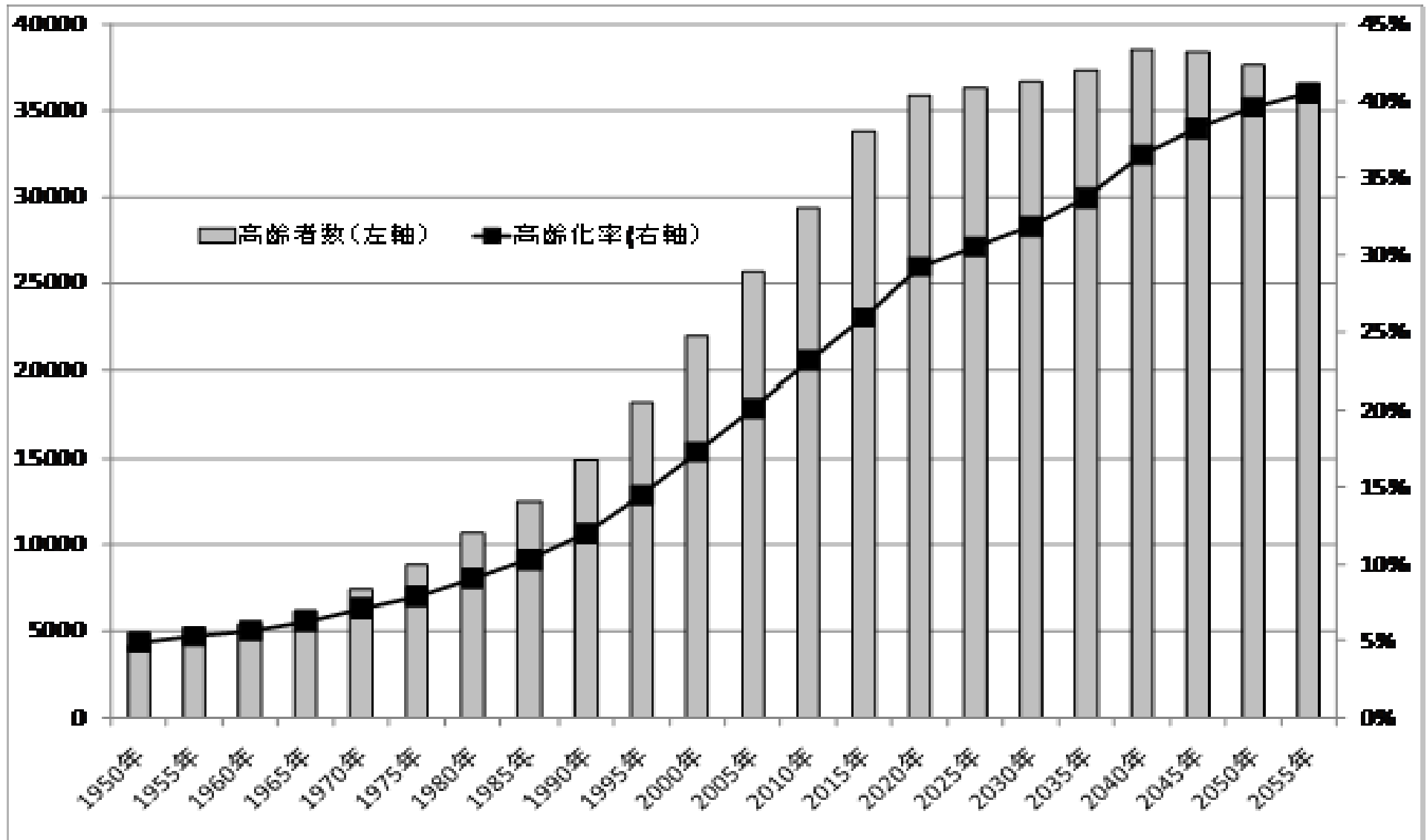
GPI関西フォーラム・年金パネル

2008年9月

関西学院大学 経済学部 准教授

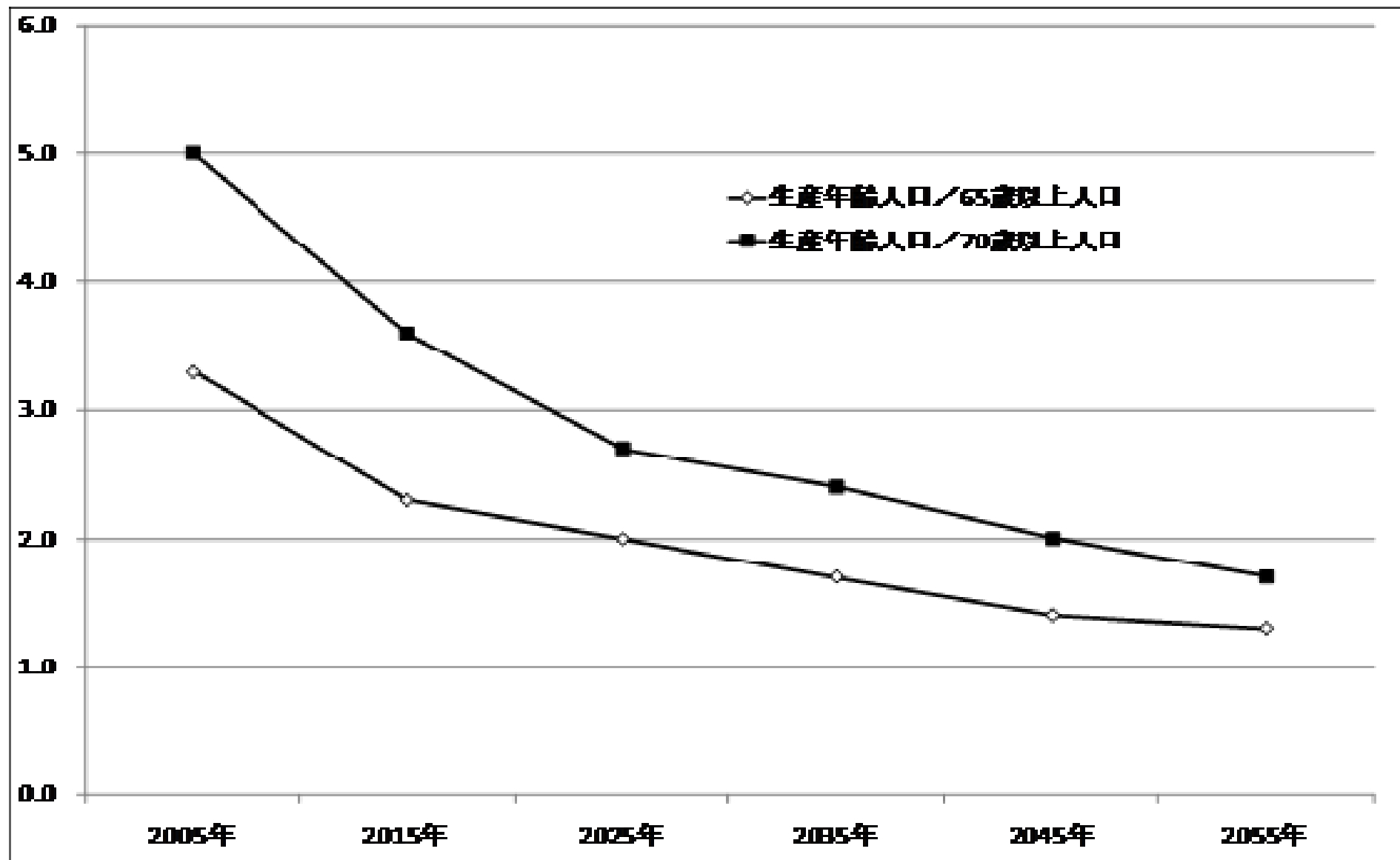
上村敏之

急激な高齢化の進展(単位:1000人)



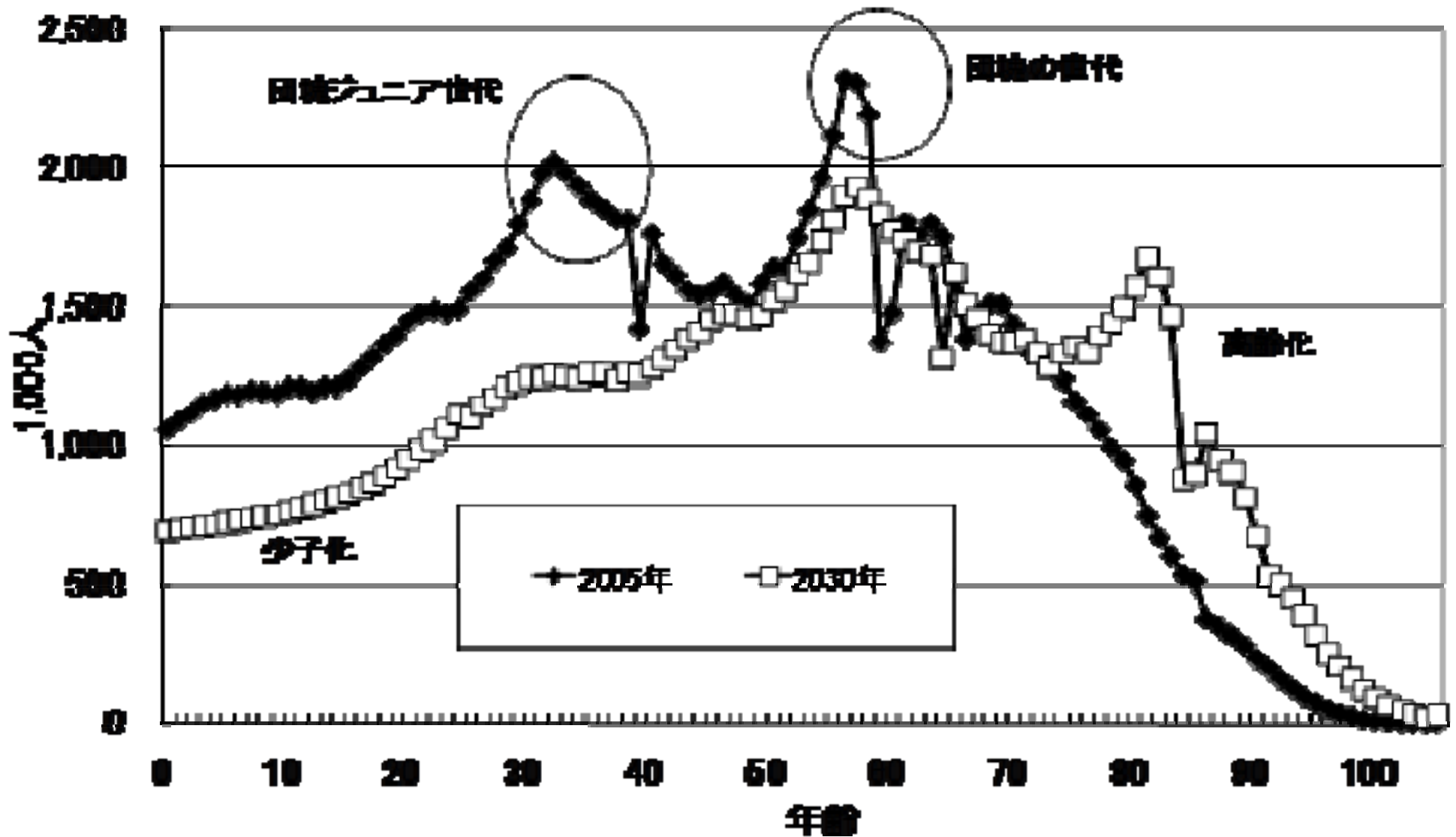
総務省『国勢調査』および国立社会保障・人口問題研究所(2006)『日本の将来推計人口』

高齢者1人を生産年齢人口何人で支えるか



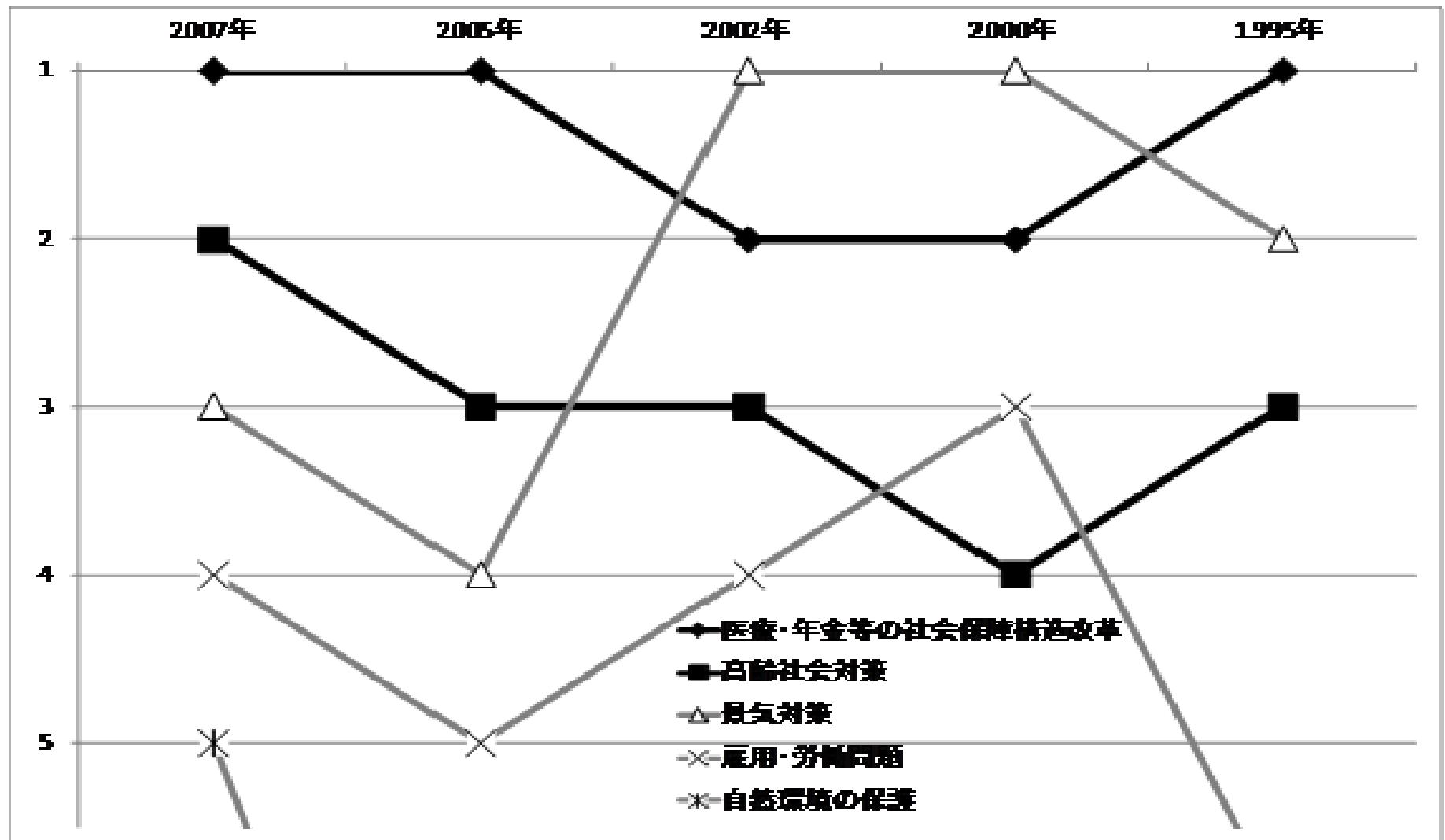
国立社会保障・人口問題研究所(2006)『日本の将来推計人口』の出生中位・死亡中位仮定

年齢別の人口構成の推移



国立社会保障・人口問題研究所(2006)『日本の将来人口推計』の出生中位・死亡中位仮定

政府が力を入れるべきと思う事項 (複数回答)



内閣府「国民生活に関する世論調査」

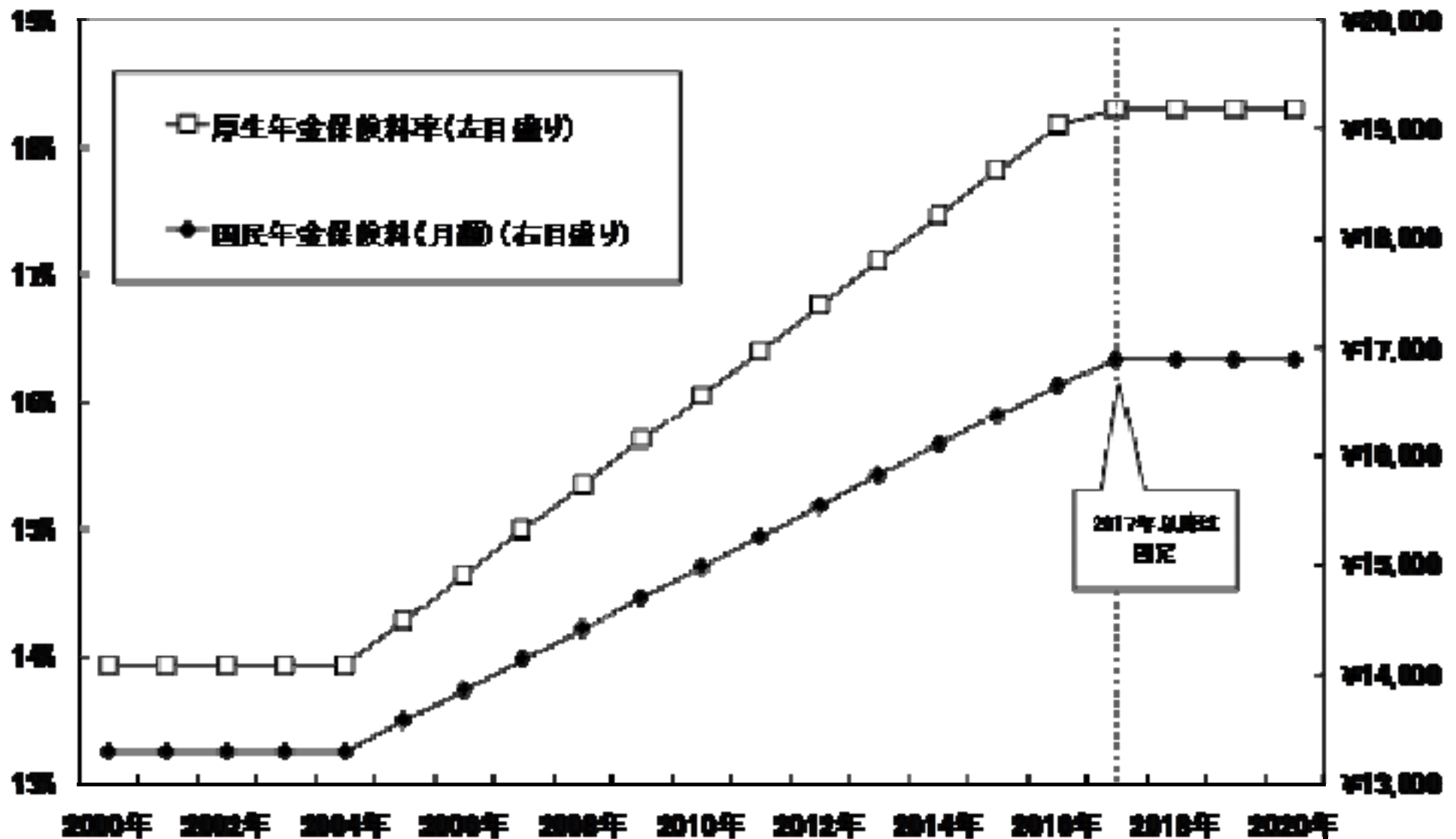
公的年金改革の概要(1)

改正年	拠出				給付				
	改正後保険料率		最終保険料率		報酬比例部分 の給付乗率	支給開始年齢		再評価 (スライド)	
	対月収	対賞与	料率	到達年		定額部分	報酬比例	65歳未満	65歳以上
1973年	7.60%	—	19.6%	2008年	10‰	60歳		賃金スライド	
1976年	9.10%	—	20.7%	2006年	10‰	60歳		賃金スライド	
1980年	10.60%	—	34.9%	2025年	10‰	60歳		賃金スライド	
1985年	12.40%	—	28.9%	2021年	10～7.5‰	60歳		賃金スライド	
1989年	14.30%	—	31.5%	2020年	10～7.5‰	60歳		賃金スライド	
1994年	16.50%	1.00%	29.8%	2024年	10～7.5‰	60～65歳	60歳	賃金スライド (可処分所得)	
2000年	据置き	1.00%	27.8%	2025年	9.5～7.125‰	60～65歳	60～65歳	可処分所得	物価
2004年	13.93%	13.93%	18.3%	2017年	9.5～7.125‰	60～65歳	60～65歳	可処分所得 (マクロ経 済スライド)	物価 (マクロ経 済スライド)

公的年金改革の概要(2)

改正年	改正内容	段階適用開始世代	完全適用開始世代
1980年	賦課方式への移行 (2006年から)	1946年度生まれ	1986年度生まれ
1985年	給付乗率の引き下げ	1927年度生まれ	1941年度生まれ
1994年	定額部分の支給開始年齢引き上げ	1941年度生まれ	1949年度生まれ
2000年	報酬比例部分の支給開始年齢引き上げ	1953年度生まれ	1961年度生まれ
	65歳以上の物価スライド化	—	1935年度生まれ
2004年	マクロ経済スライド (2023年まで適用)	—	1959年度生まれ
	保険料水準固定方式 (2017年度から18.3%)	1955年度生まれ	1997年度生まれ

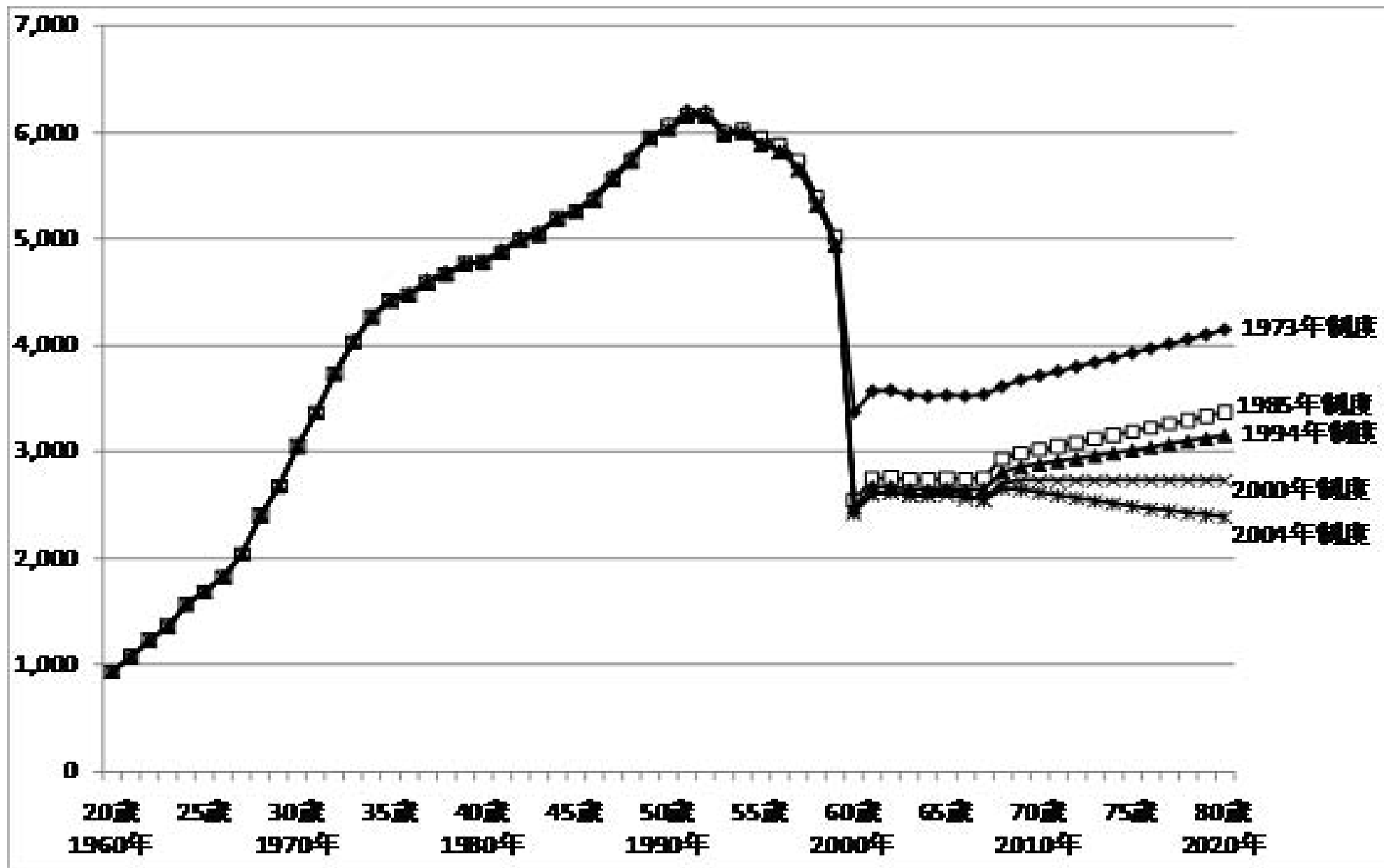
2004年改革による 保険料水準固定方式



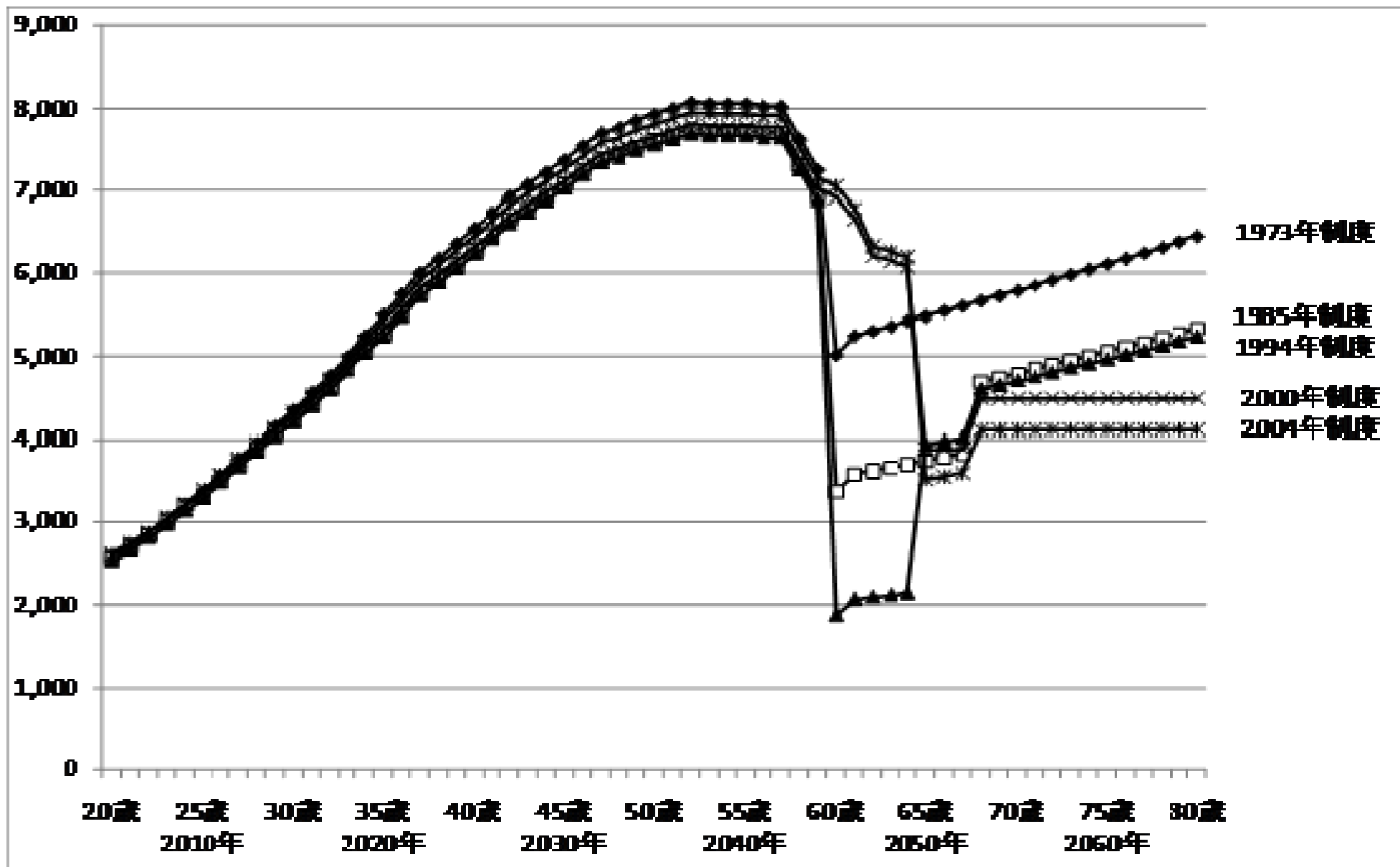
ライフサイクル・モデルの概要

- CRRA型ライフサイクル効用関数 $U=U$ (各年齢の消費 C)
- 予算制約式 遺産や借り入れはないと仮定
- 貯蓄がゼロにならない流動性制約
- 20歳～80歳まで生存し、81歳で死亡と仮定
- 消費のオイラー方程式
- 年金の拠出・給付バランス β
 - $\beta = \text{給付の割引現在価値} / \text{拠出の割引現在価値}$
- 『賃金センサス』『家計調査』『全国消費実態調査』、利子率、経済成長率など利用
- 過去の公的年金制度と税制を考慮

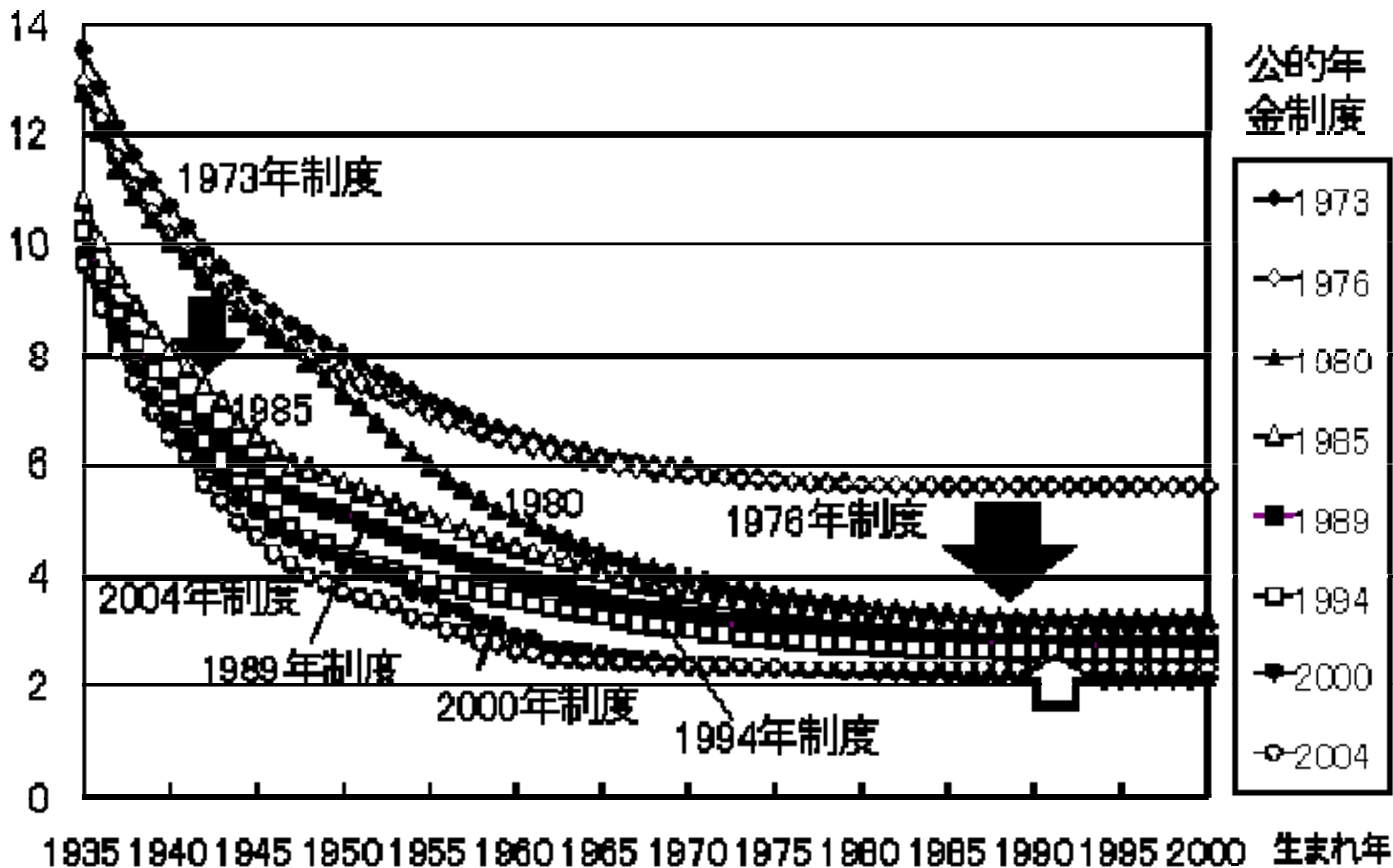
1940年生まれ世代の所得 (単位:1000円)



1985年生まれ世代の所得 (単位:1000円)



拠出・給付バランスの推移

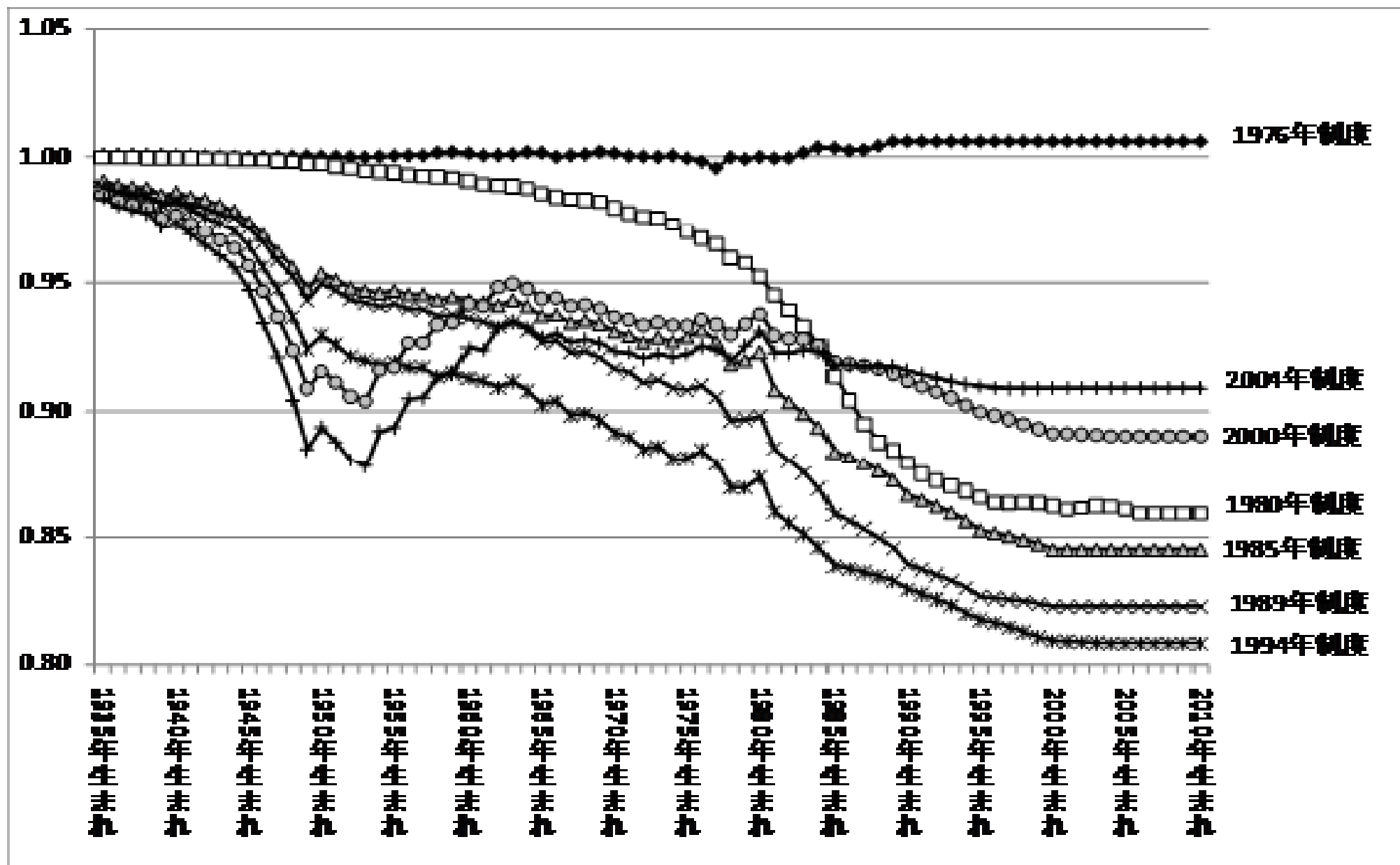


拠出・給付バランスの変化率

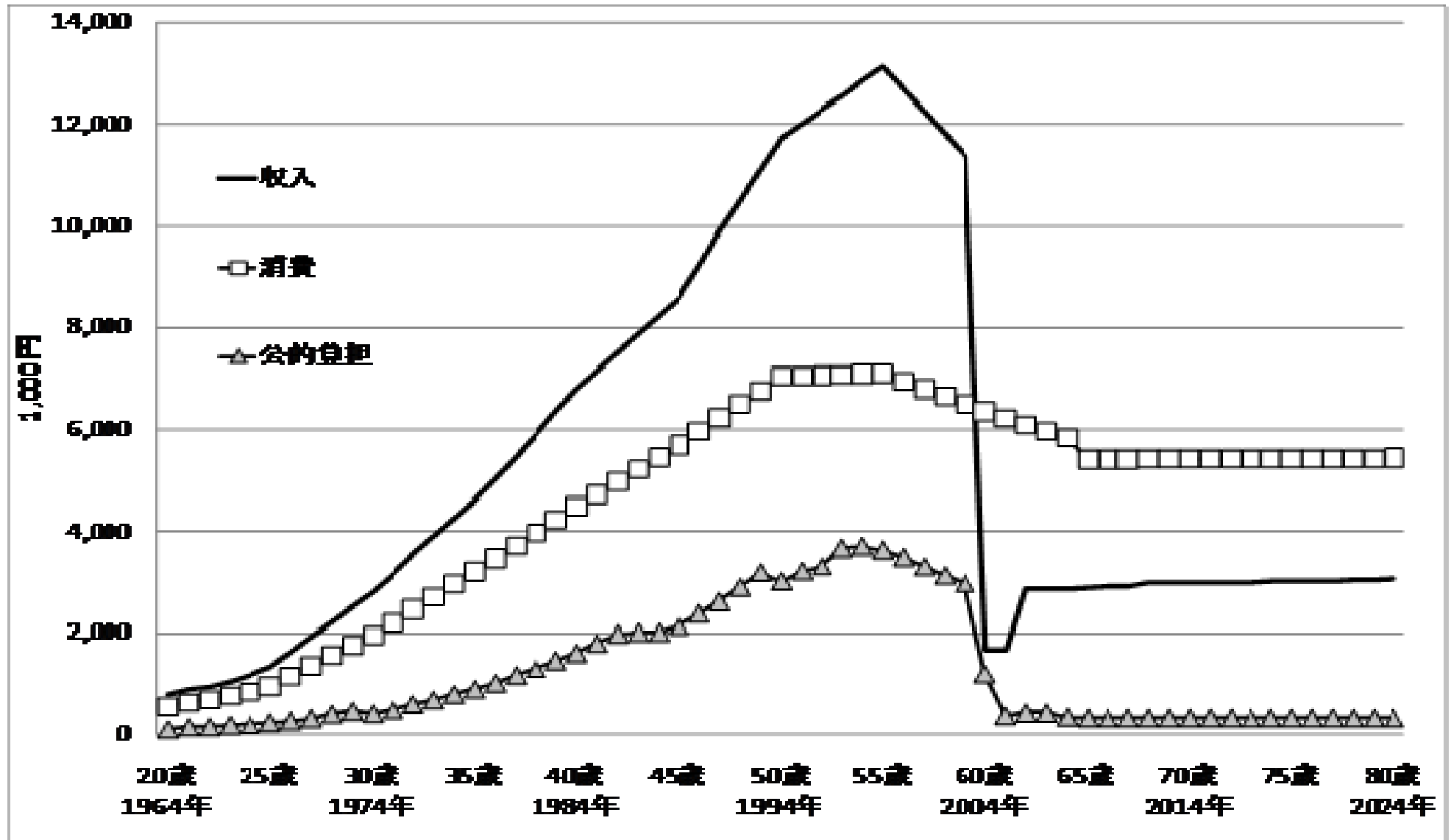
(対1973年制度)

世代制度	1976年	1980年	1985年	1989年	1994年	2000年	2004年
1935年生	-4.1%	-1.8%	-15.0%	-5.1%	+0.3%	-4.0%	-1.7%
1940年生	-4.5%	-1.2%	-19.9%	-7.5%	-2.1%	-6.2%	-4.4%
1945年生	-4.7%	-0.8%	-24.3%	-7.9%	-8.3%	-5.4%	-8.4%
1950年生	-4.8%	-4.2%	-22.3%	-9.6%	-15.0%	-4.2%	-11.9%
1955年生	-3.6%	-12.5%	-16.4%	-11.0%	-13.0%	-7.4%	-12.3%
1960年生	-2.5%	-19.9%	-11.6%	-11.8%	-10.8%	-18.7%	-9.1%
1965年生	-1.9%	-26.0%	-8.7%	-11.5%	-9.4%	-21.0%	-5.9%
1970年生	-1.4%	-30.9%	-7.7%	-11.2%	-8.4%	-20.0%	-2.9%
1975年生	-0.9%	-34.9%	-6.5%	-10.9%	-7.3%	-19.1%	+0.0%
1980年生	-0.5%	-38.1%	-6.0%	-10.2%	-6.6%	-18.4%	+2.8%
1985年生	-0.1%	-40.6%	-5.8%	-9.6%	-6.0%	-18.2%	+5.4%
1990年生	+0.2%	-42.2%	-6.1%	-9.1%	-5.6%	-18.2%	+7.0%
1995年生	+0.2%	-42.7%	-6.6%	-8.7%	-5.9%	-18.1%	+8.2%
2000年生	+0.2%	-42.9%	-6.9%	-8.4%	-6.2%	-18.1%	+9.0%

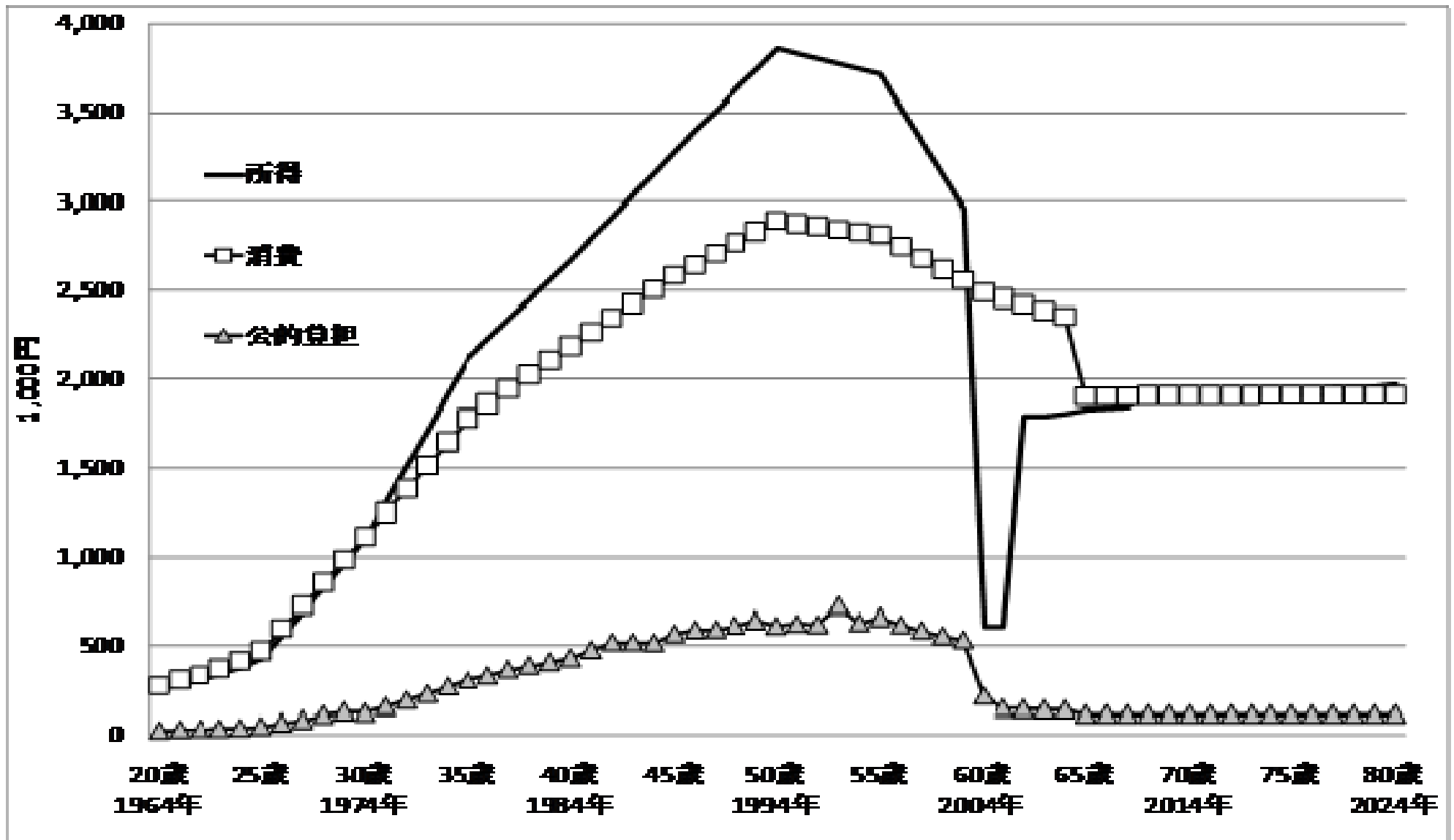
期待効用の推移 (対1973年制度)



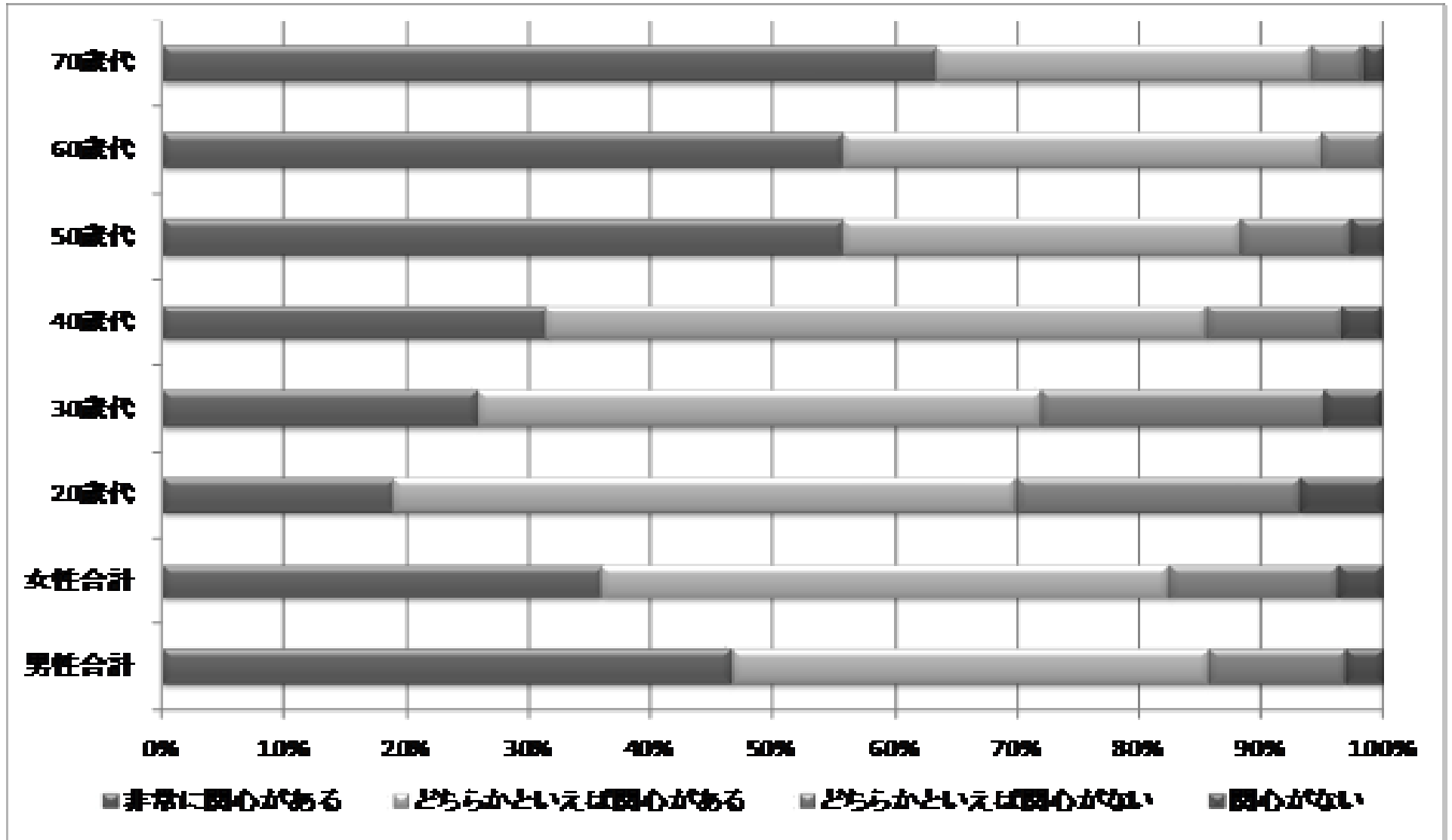
1944年生まれ世代の第Ⅹ分位の所得と消費の推移(2004年制度)



1944年生まれ世代の第I分位の所得と消費の推移(2004年制度)

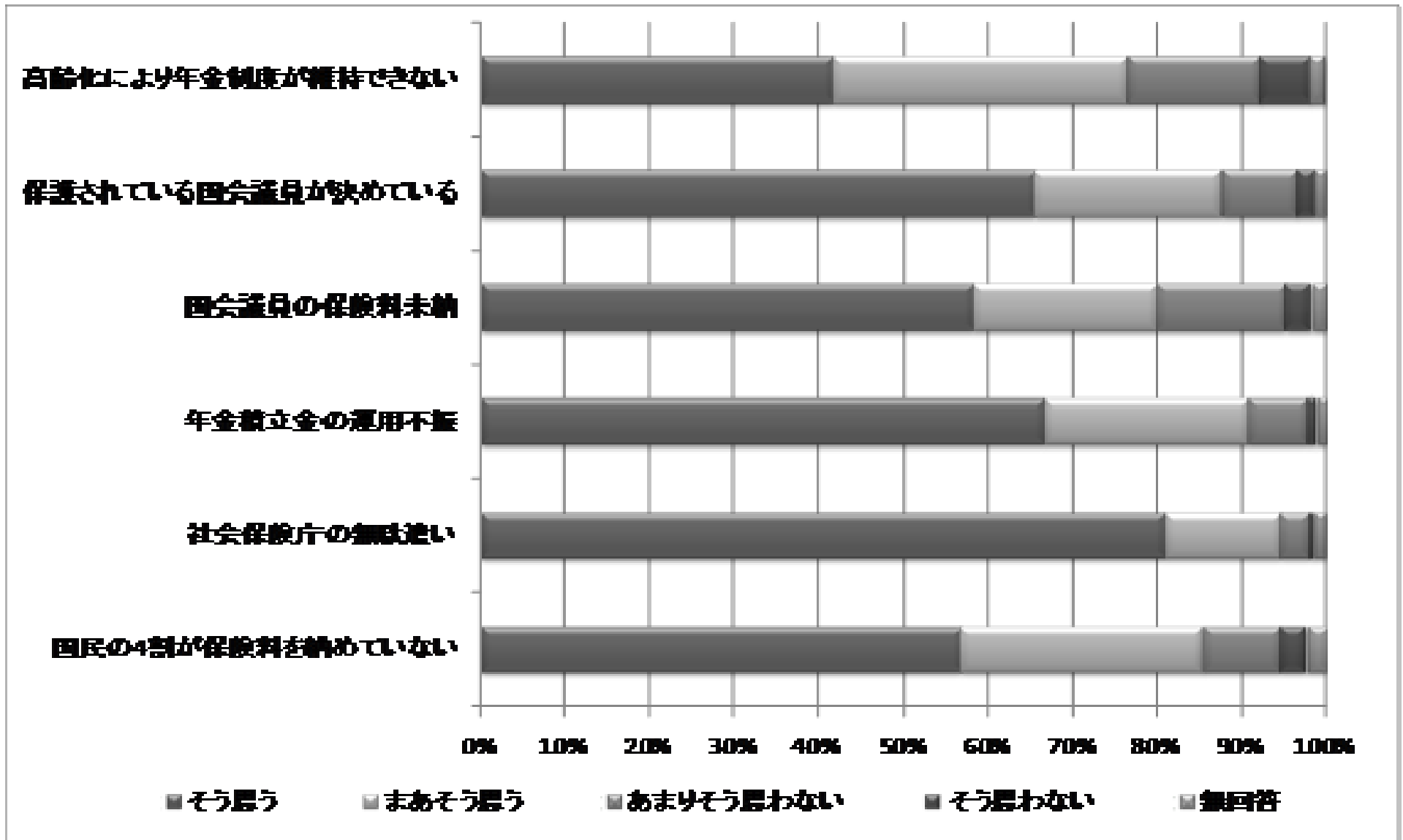


公的年金制度への関心度



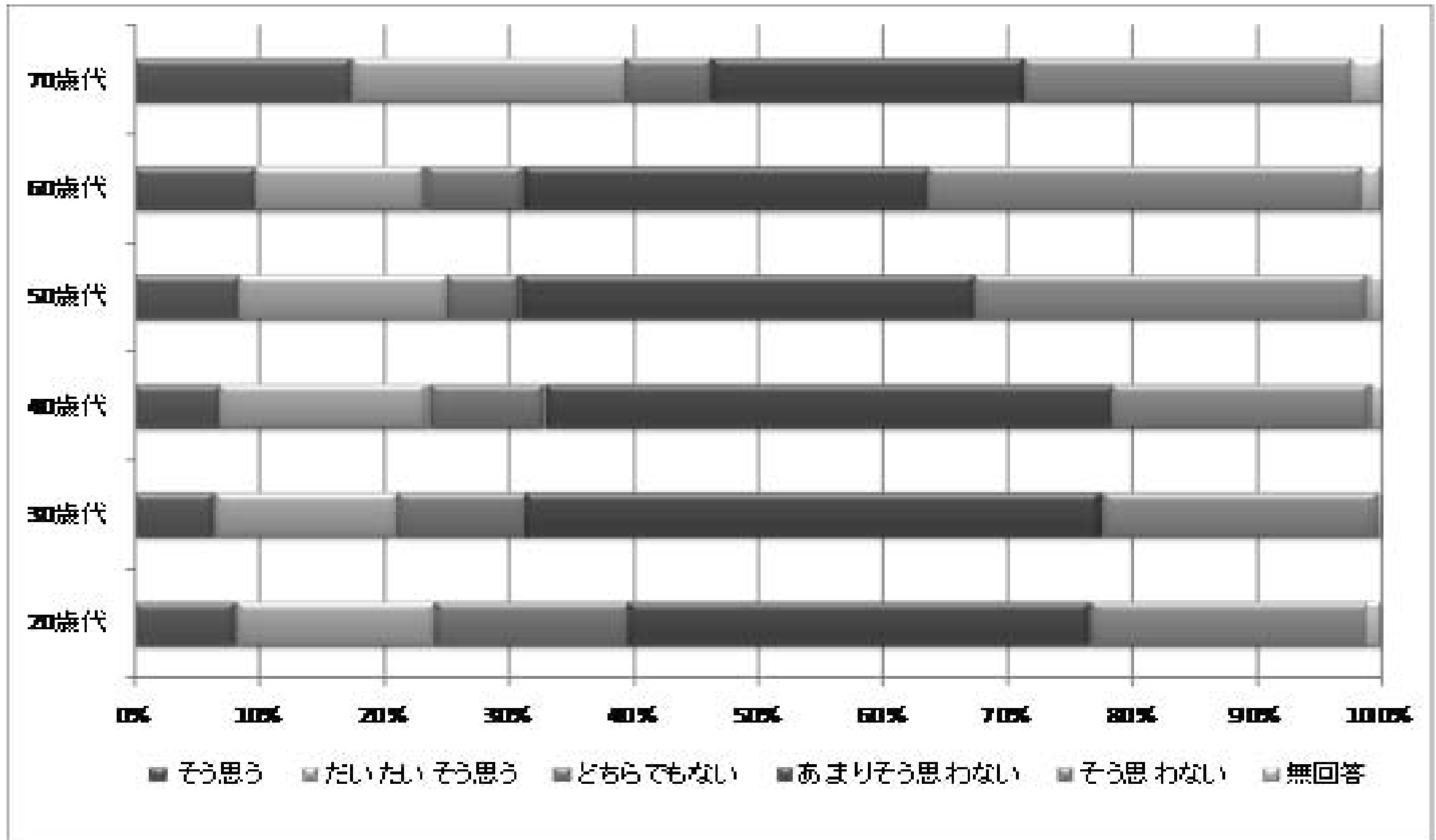
NIRA(2007)『年金制度と個人のオーナーシップ』

年金不信の理由



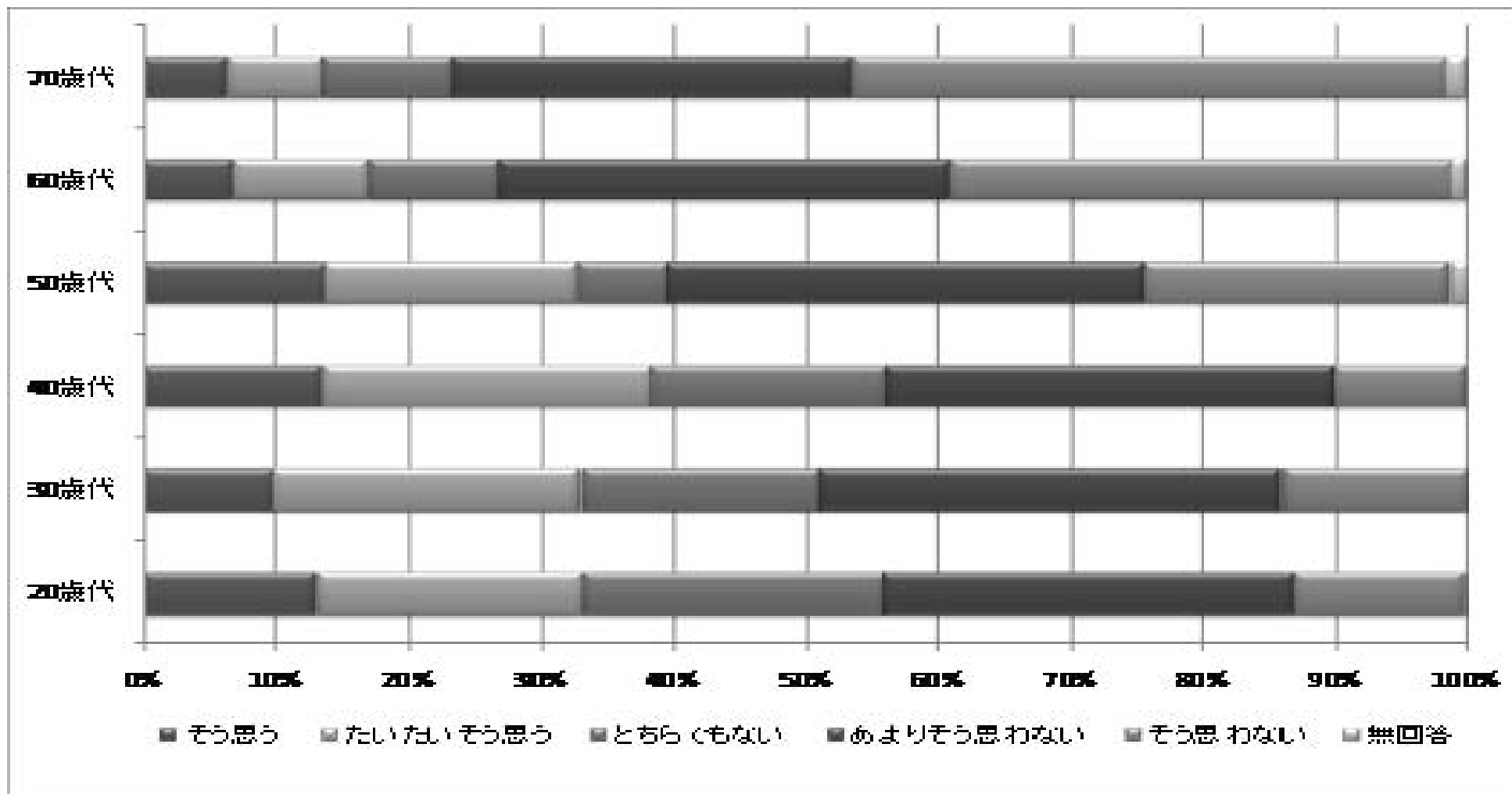
NIRA(2007)『年金制度と個人のオーナーシップ』

年金給付は次世代を考慮する必要はない



NIRA(2007)『年金制度と個人のオーナーシップ』

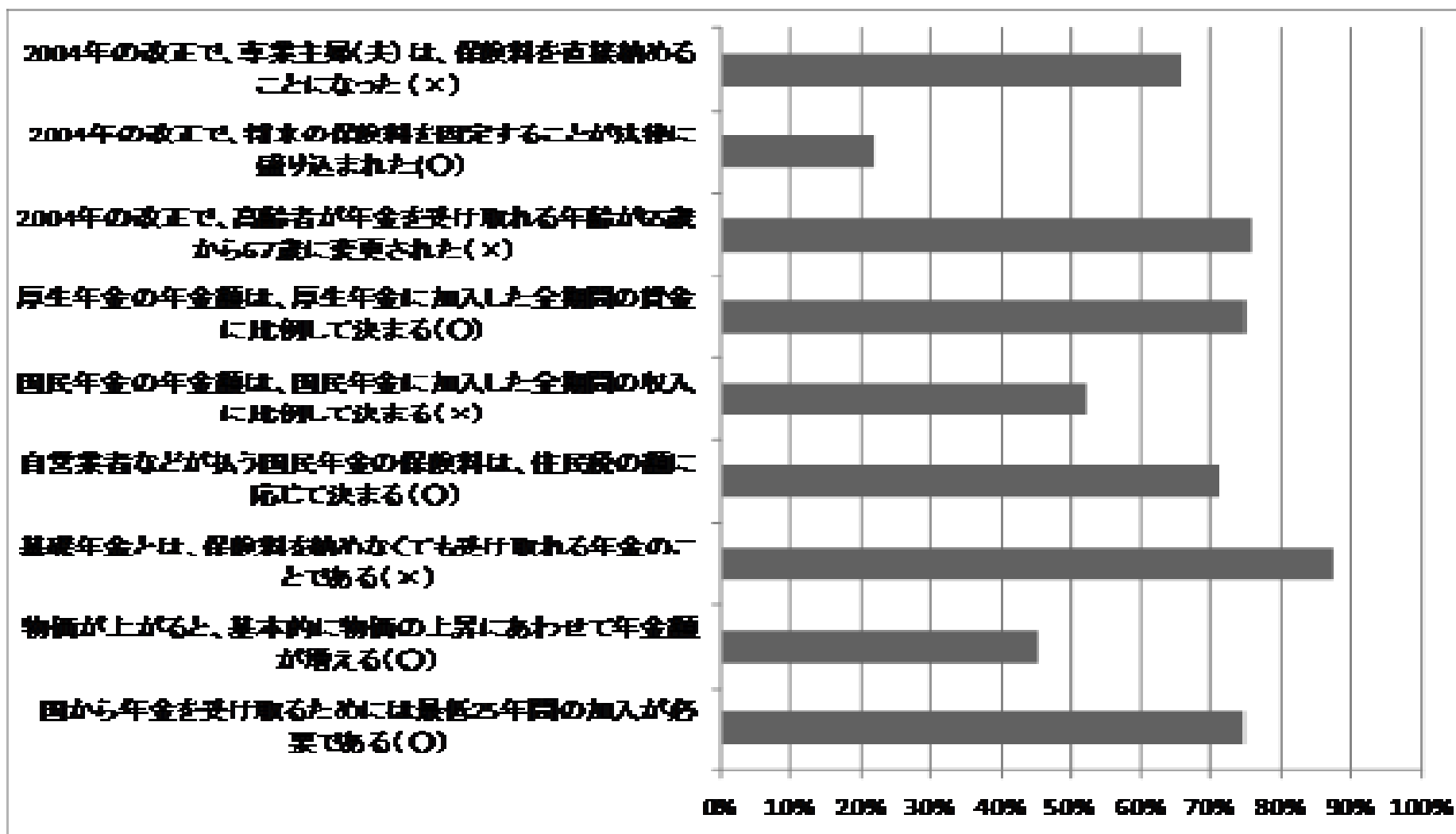
将来不利にならないように現高齢者の給付を引き下げるべき



NIRA(2007)『年金制度と個人のオーナーシップ』

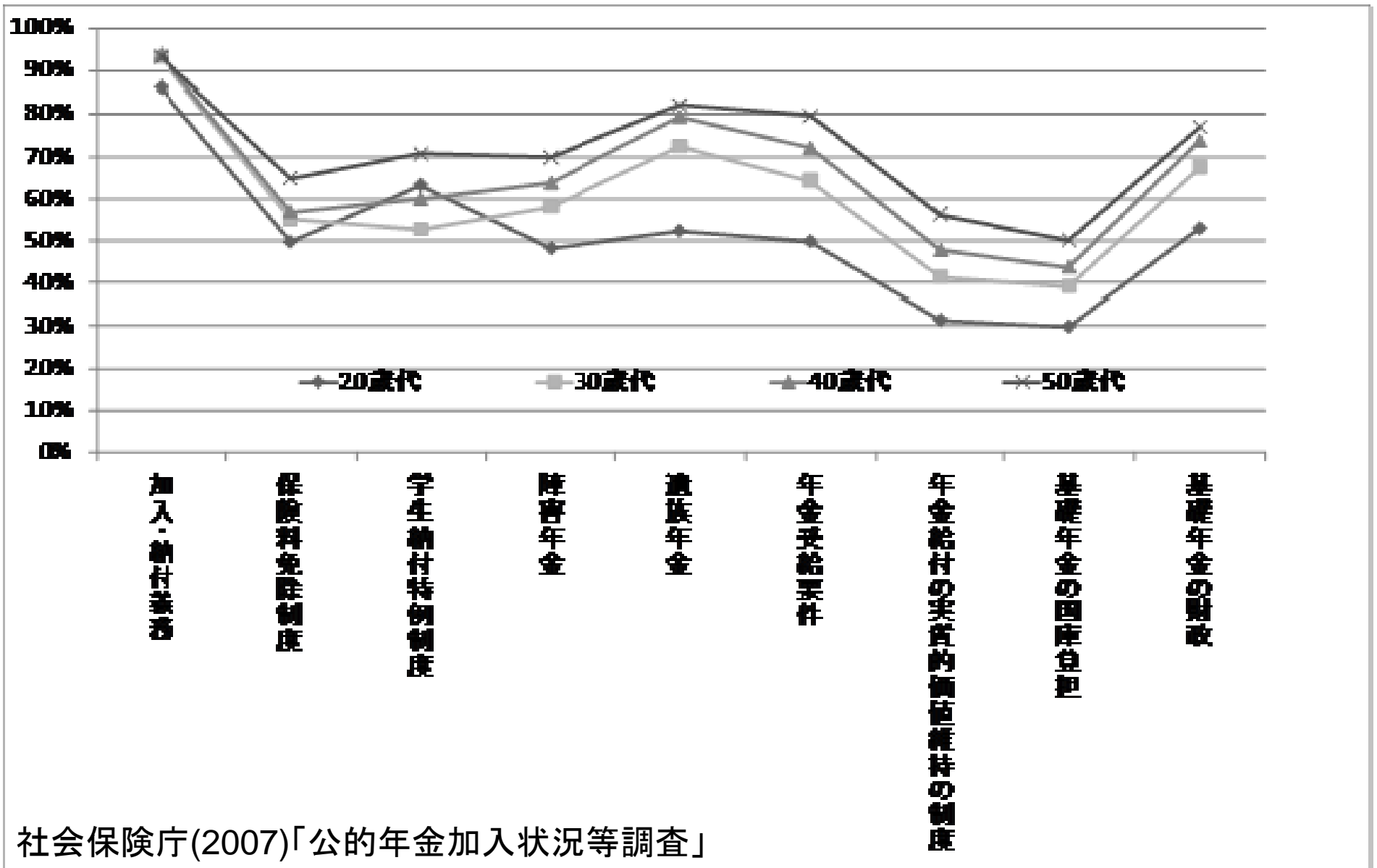
公的年金に関する問題への正答率

()内は正解

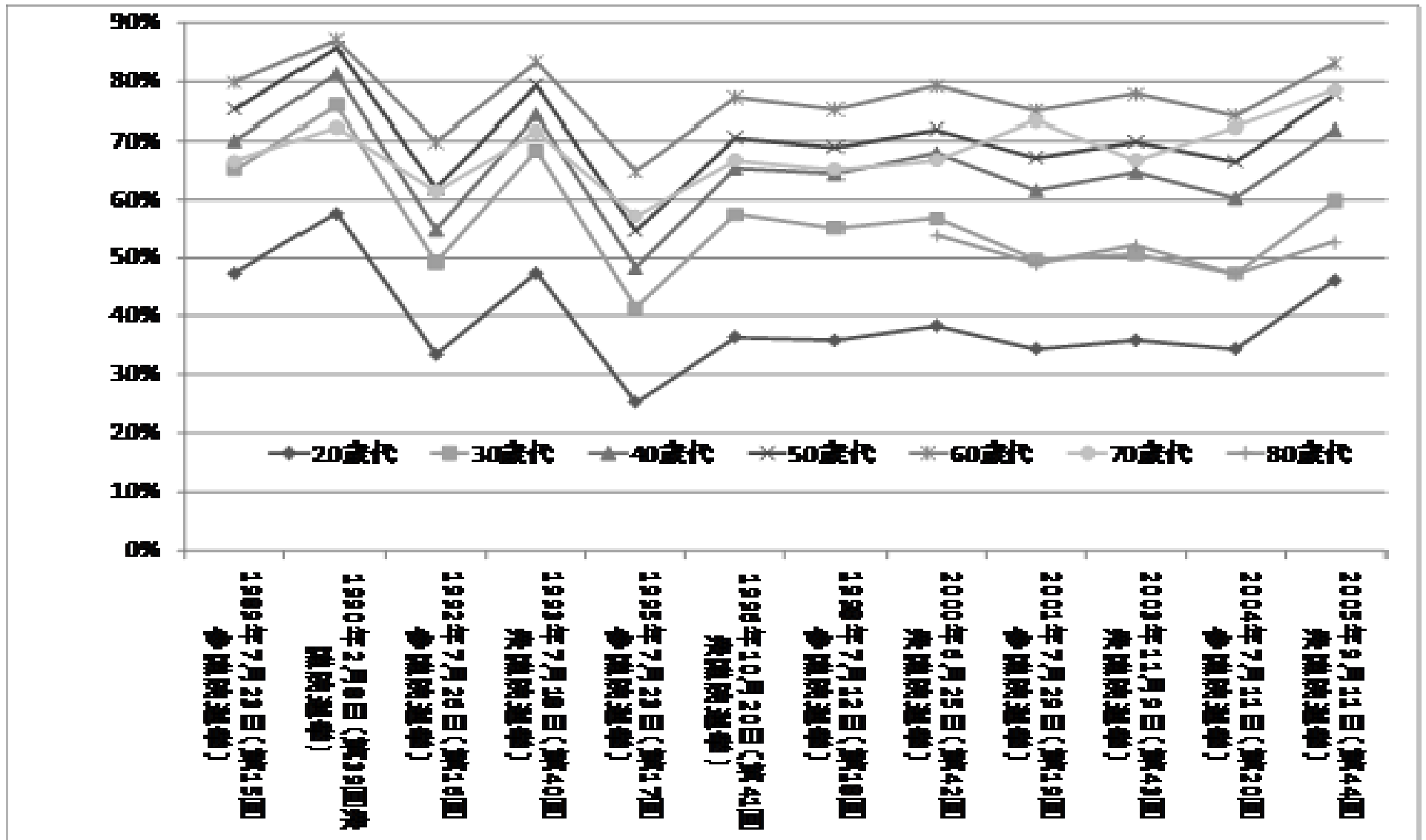


NIRA(2007)『年金制度と個人のオーナーシップ』

公的年金制度に関する周知状況

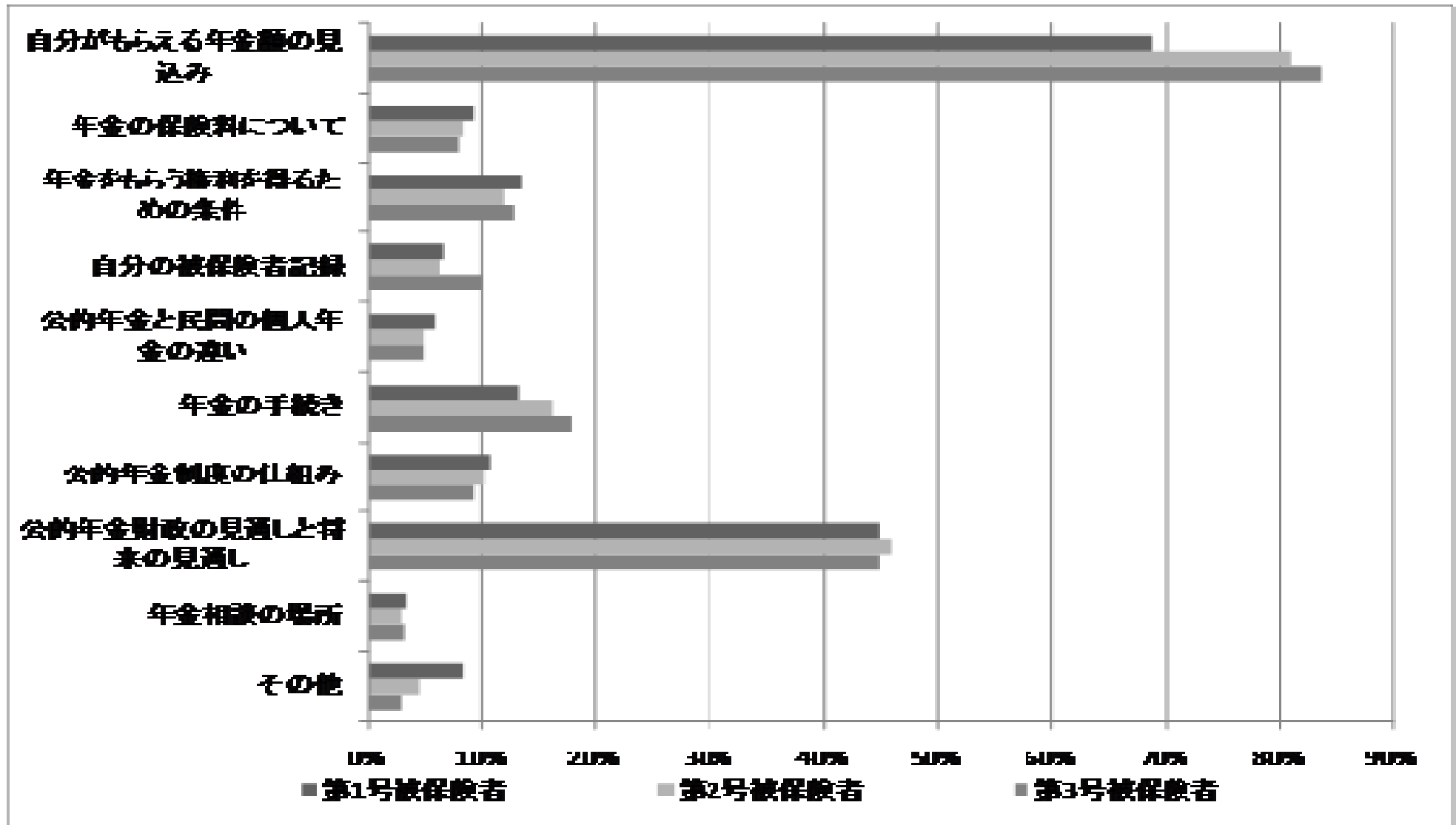


国政選挙における世代別の投票率



財団法人 明るい選挙推進協会

公的年金制度に関して知りたいこと



社会保険庁(2007)「公的年金加入状況等調査」

公的年金のガバナンス構造

